

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年7月1日
(第34期) 至 2019年6月30日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

(E02338)

目次

頁

第34期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2	【事業等のリスク】	9
3	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4	【経営上の重要な契約等】	19
5	【研究開発活動】	20
第3	【設備の状況】	21
1	【設備投資等の概要】	21
2	【主要な設備の状況】	21
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
2	【財務諸表等】	68
第6	【提出会社の株式事務の概要】	77
第7	【提出会社の参考情報】	78
1	【提出会社の親会社等の情報】	78
2	【その他の参考情報】	78
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第34期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 英樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	5,143,465	4,458,411	3,847,021	3,641,164	4,381,442
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△172,170	△821,206	△428,453	△385,178	139,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△215,220	△1,582,050	△555,218	△457,616	130,318
包括利益 (千円)	△152,761	△1,872,711	△498,203	△459,942	108,788
純資産額 (千円)	4,035,084	3,432,074	3,751,335	3,291,393	3,977,227
総資産額 (千円)	6,454,552	5,820,407	5,804,627	5,128,934	5,504,603
1株当たり純資産額 (円)	202.47	163.37	162.63	142.69	158.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△11.79	△78.29	△26.50	△19.84	5.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	5.31
自己資本比率 (%)	57.3	58.3	64.6	64.2	72.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,362,603	72,149	△802,766	△32,812	△403,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,244	△259,779	△268,114	△115,860	△94,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,138	1,123,660	828,483	△236,715	308,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,779,217	2,611,875	2,423,598	2,036,170	1,825,417
従業員数 (人)	196	197	186	171	166
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(16)	(13)	(12)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	4,705,805	4,001,965	3,374,674	3,220,408	4,068,723
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△218,318	△813,679	△485,074	△464,924	103,364
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△224,143	△1,516,194	△728,694	△536,198	98,804
資本金 (千円)	2,217,194	2,972,609	3,401,899	3,401,899	3,689,024
発行済株式総数 (株)	18,252,000	20,756,900	23,066,900	23,066,900	25,066,900
純資産額 (千円)	3,172,485	3,162,939	3,292,826	2,756,627	3,432,477
総資産額 (千円)	5,205,587	5,018,946	4,921,801	4,160,698	4,600,208
1株当たり純資産額 (円)	173.82	152.38	142.75	119.51	136.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	△12.28	△75.04	△34.78	△23.25	4.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4.03
自己資本比率 (%)	60.9	63.0	66.9	66.3	74.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	105.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	120	115	105	77	78
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(12)	(13)	(12)	(15)
株主総利回り (%)	134.8	49.7	142.1	71.7	62.6
(比較指標：東証マザーズ株価指数) (%)	(109.4)	(110.7)	(129.1)	(119.1)	(96.2)
最高株価 (円)	1,920	1,175	1,010	1,011	660
最低株価 (円)	560	290	322	473	236

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1985年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
1986年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
1989年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
1991年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
1993年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
1995年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
1995年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
1996年8月	東洋紡績㈱とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
1997年11月	F. Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
1998年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics, Ltd（スイス）と契約更新）。
2000年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2001年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 JASDAQ市場）に株式を上場。
2001年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
2001年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ デュッセルドルフ市）を設立。
2002年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱（千葉県松戸市）を設立。
2002年8月	ノルウェーQIAGEN AS及びドイツQIAGEN GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN GmbH（ドイツ）と契約更新）。
2004年8月	㈱三菱化学ヤトロン（現 ㈱LSIメディエンス）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
2006年5月	米国Invitrogen Corporation（現 Thermo Fisher Scientific Inc.）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2006年8月	米国Beckman Coulter, Inc.（現 Danaher Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2007年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
2007年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス㈱（現 GEヘルスケア・ジャパン㈱）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
2009年9月	エヌピーエス㈱の株式を一部取得し関係会社とする。
2010年10月	JASDAQスタンダード市場に移行。
2012年7月	エヌピーエス㈱の株式を追加取得し連結子会社とする。
2013年2月	Diasorin Ireland, Ltd.とLIASON®IAM装置供給契約を締結。
2013年3月	Elitech GroupとgeneLEAD I+及びgeneLEAD XII+の開発販売契約を締結。
2014年5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
2014年6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設。
2014年10月	Abbott Molecular, Inc.と検体前処理システムの製品供給契約を締結。
2014年12月	Elitech Groupと全自動遺伝子検査装置「geneLEAD XII」に関してOEM供給契約を締結。
2015年9月	東京証券取引所マザーズに上場市場を変更。
2016年6月	エヌピーエス㈱の株式を追加取得し完全子会社とする。
2017年5月	㈱日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床検査用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

なお、当社は、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製品区分

① 装置

DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床検査用の検体前処理装置、全自動の遺伝子検査装置などの臨床向け装置の区分であります。

② 試薬・消耗品

DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当区分の売上高は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

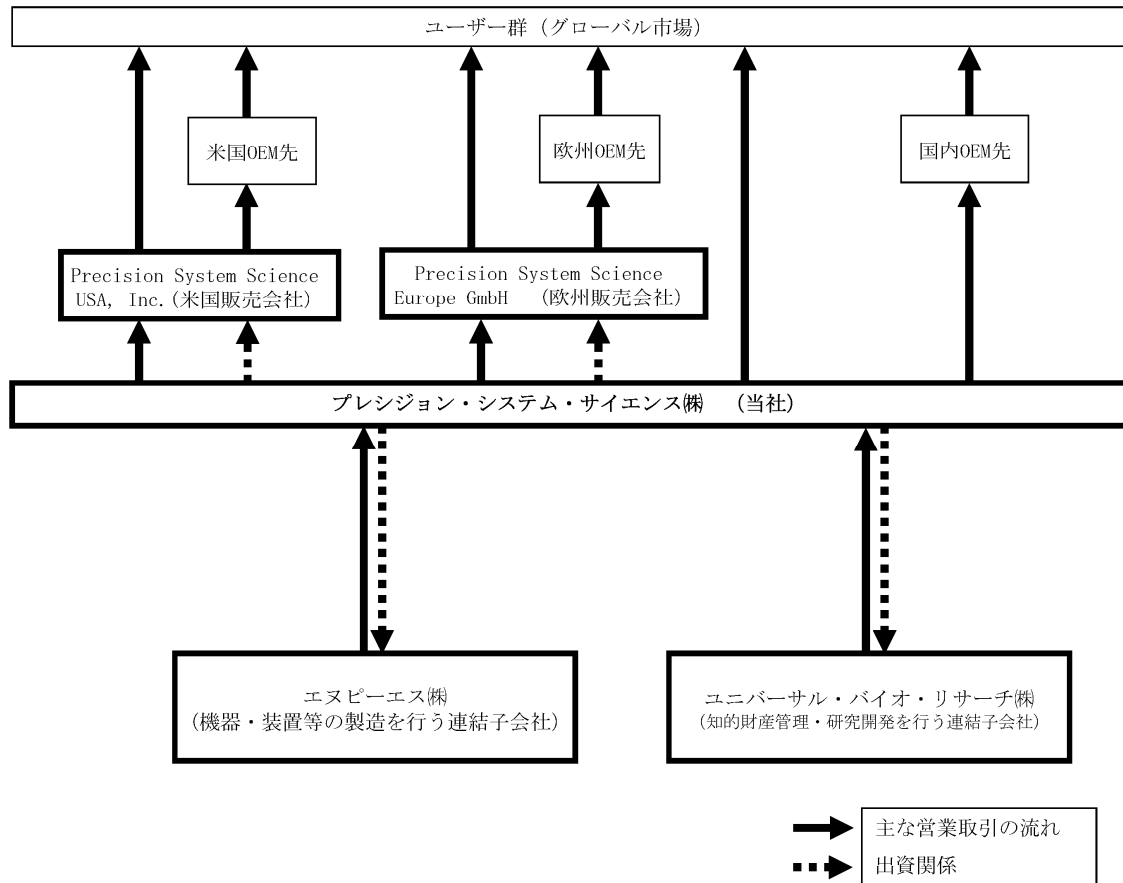
(2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc.（連結子会社）	米国販売
Precision System Science Europe GmbH（連結子会社）	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱（連結子会社）	知的財産管理・研究開発
エヌピーエス㈱（連結子会社）	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc. は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動を行っております。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等を行っております。エヌピーエス㈱は、当社製品（一部）の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的とした会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0	当社製品の米国市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0	当社製品の欧州市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ㈱	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管 理・研究開発	100.0	当社グループの知的 財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計 測機器、自動 制御装置等の 製造販売	100.0	当社製品（装置）の 製造 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. 及びエヌピーエス㈱は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	166	(15)
合計	166	(15)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
78 (15)	46.0	10.40	5,527

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	78	(15)
合計	78	(15)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

2019年8月30日に公表した中期事業計画に従い、2021年6月期を最終年度として、連結売上高5,400百万円、連結営業利益200百万円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

② 臨床検査分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ関連業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、ウィルスや細菌などの感染症診断分野あるいは抗がん剤などを対象とした個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

また、臨床診断分野においては各国における臨床規制規格対応が必要となっておりますが、OEM供給をしている免疫検査の全自動臨床診断装置は臨床規制規格に対応して全世界で販売されていることから、この実績と経験を活かして遺伝子検査の臨床規制規格対応にも展開をしていく方針であります。

③ 試薬・消耗品事業の拡大

当社はバイオ関連業界における遺伝子診断市場のトレンドを捉え、事業領域を研究開発分野から臨床診断分野へ移行するとともに、製品構成は装置中心から試薬・消耗品（専用プラスチックカートリッジ）ビジネスへの事業転換を掲げています。今後は試薬及び消耗品の販売拡大が予想されることから、大館試薬センターにおける自動化設備投資等による量産コストダウン対応が要求されており、事業の成長のための重要な課題となっております。

④ OEM供給事業と自社販売事業の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の事業について、然るべき大手企業に提案し、OEM供給事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM供給事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売事業にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM供給事業と自社販売事業の共存が必要と考えております。

これらの対処すべき課題を踏まえつつ、売上拡大と利益確保を推し進めるために策定した中期事業計画の方針として、1) 既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、2) 自社製品のラインアップの充実と販売強化、3) 試薬・消耗品をはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げており、適宜戦略の見直しを行っています。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は61.5%（2019年6月期）と高くなっており、そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

当社グループは、3ヶ年の中期事業計画を策定し、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、事業規模の拡大とDNA自動抽出装置等への依存度低下を図っております。新製品群の中の全自動遺伝子検査装置「geneLEAD」につきましては、OEM先であるエリテック社との間で2015年9月の市場投入が開始されました。また、当該装置で使用するDNA抽出試薬についても、大館試薬センターにおける生産体制を拡充しております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続きDNA自動抽出装置等への依存度が高水準で推移することになり、上記に記載した不確実性等が継続することになります。

さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高のうち、エリテックグループ、ロシュグループ、キアゲングループ向けの売上高が50.5%（2019年6月期）を占めております。

当社グループにとって、上記3グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

上記(1)で記載したように、当社グループは新製品群による事業展開により事業規模の拡大を図り、これに伴い販売先の多様化を図っております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続き当該3グループへの依存度が相当程度を占めることとなります。

(3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

(4) 大館試薬センターにおける設備投資について

当社グループは、装置の組立て等を外注先に生産委託していることもあり、これまで大規模な生産設備を保有していませんでした。しかし、新製品群による事業展開の一環として試薬の供給体制を拡充する必要性から、2014年6月に大館試薬センターを設立、同年11月より本格的稼働を開始して、さらに生産能力を増強するための投資を計画しております。

当社グループとしましては、販売先の需要動向をヒアリング等しながら、需要に見合う設備投資として慎重に行っていく方針であります。しかし、試薬販売が当社グループの期待どおりに拡大しなかった場合は、稼働率低下による固定費の負担が増加し、さらには固定資産の減損損失を計上するリスクがあります。

(5) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,395百万円となっており、売上高の77.5%（2019年6月期）を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシエグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。上記(4)で記載した大館試薬センターの拡充計画はあるものの、現時点においては大規模な製造設備を持たず人的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(8) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては、研究用機器とは異なる多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社は医療機器製造販売業許可（第三種）/製造業登録/修理業許可/販売業許可を受けております。当社グループの提供するDNA自動抽出装置等の中には、医療機器として届出したものもございます。また将来はPCR試薬の事業展開を行う方針のため、体外診断用医薬品製造販売業許可/製造業登録を受けており、試薬の製造を行うダイアジェノード社（ベルギー）は体外診断用医薬品外国製造業者として登録を受けております。

海外において、当社グループのDNA自動抽出装置等は、欧州において体外診断用医療機器としてのCE-IVDマーキングを取得しております。また、中国においては、核酸抽出装置を医療機器として届出しました。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床検査分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得を進めて参りましたが、当社グループがこれを維持できるという保証はありません。仮に維持できない場合には、国内/海外の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変更を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることとなり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果として、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(11) 知的財産権について

① 当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、当社製品のオリジナリティを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えば当社の主力製品であるDNA抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

② 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近の資金調達により2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、そして2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,845百万円と財務基盤は安定しています。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬・試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	2018年6月期 (前連結会計年度)		2019年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,641	100.0	4,381	100.0	20.3
売上総利益	1,311	36.0	1,551	35.4	18.3
営業利益又は営業損失（△）	△385	△10.5	163	3.7	—
経常利益又は経常損失（△）	△385	△10.5	139	3.2	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△457	△12.5	130	3.0	—

当連結会計年度は、売上高は4,381百万円（前期比20.3%増）、売上総利益は1,551百万円（前期比18.3%増）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、OEMブランドのDNA自動抽出装置の販売については好調に推移しまして、全体としては前期比で増収増益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は377百万円（前期比33.6%減）と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,387百万円（前期比18.3%減）となりました。これらの結果、営業利益は163百万円（前期は営業損失△385百万円）となりました。

その他、支払利息9百万円などの計上により、経常利益は139百万円（前期は経常損失△385百万円）となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく契約解除補償金6百万円、特別損失として契約解除損失7百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、130百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△457百万円）となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

売上構成は、次のとおりであります。

① 装置

当連結会計年度は、売上高は2,695百万円（前期比41.7%増）となりました。一方で、営業費用は2,612百万円（前期比43.2%増）となり、営業利益は83百万円（前期比6.5%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,610百万円（前期比38.8%増）となりました。一方で、営業費用は1,435百万円（前期比42.6%増）となり、営業利益は174百万円（前期比13.9%増）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって影響を受けることがあります。当連結会計年度につきましては、前期比で増収増益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,085百万円（前期比46.2%増）となりました。一方で、営業費用は1,177百万円（前期比43.9%増）となり、営業損失は△91百万円（前期は営業損失△75百万円）となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売が好調に推移しています。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は1,058百万円（前期比9.8%増）となりました。営業費用は1,091百万円（前期比12.5%増）となり、営業損失は△32百万円（前期は営業損失△5百万円）となりました。OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段に懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当連結会計年度は、売上高は314百万円（前期比10.9%減）となりました。営業費用は259百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は55百万円（前期比25.4%減）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は312百万円（前期比25.8%減）となりました。営業費用は172百万円（前期比41.9%減）となり、営業利益は139百万円（前期比13.2%増）となりました。当区分は、エヌピーエス株式会社の収益確保のための事業となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、1,825百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加額268百万円、たな卸資産の増加額256百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして403百万円の減少（前年同期は32百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては94百万円の減少（前年同期は115百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出333百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が566百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローとしては308百万円の増加（前年同期は236百万円の減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を売上構成ごとに示すと、次のとおりであります。

売上構成	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
装置 (千円)	2,014,349	145.6
試薬・消耗品 (千円)	748,275	11.5
メンテナンス関連 (千円)	158,683	19.4
受託製造 (千円)	240,786	△20.7
合計 (千円)	3,162,095	64.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を売上構成ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

売上構成	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置	2,039,993	△24.6	728,103	△47.4
試薬・消耗品	1,058,799	9.8	—	—
メンテナンス関連	314,778	△10.9	—	—
受託製造	312,134	△25.8	—	—
合計	3,725,704	△16.2	728,103	△47.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上構成別に示すと、次のとおりであります。

売上構成	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
装置	2,695,730	41.7
試薬・消耗品	1,058,799	9.8
メンテナンス関連	314,778	△10.9
受託製造	312,134	△25.8
合計 (千円)	4,381,442	20.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上構成間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ELITech Group S.p.A	609,657	16.7	1,039,738	23.7
QIAGEN Instruments AG	375,195	10.3	692,621	15.8
Roche Diagnostics GmbH	479,353	13.2	497,412	11.4

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度は、売上高は4,381百万円（前年同期比20.3%増）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、OEMブランドのDNA自動抽出装置の販売については好調に推移しまして、全体としては前期比で増収増益となりました。

② 売上原価・売上総利益

売上総利益率は、前年同期比では0.6ポイントの減少となりました。一方で、上記の売上増加の影響から、売上原価は2,830百万円（前年同期比21.5%増）、売上総利益は1,551百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

費用面においては、研究開発費は377百万円（前期比33.6%減）と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,387百万円（前期比18.3%減）となりました。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外損益では、受取利息等の営業外収益は1百万円（前年同期比92.8%減）を計上した一方、支払利息等の営業外費用は25百万円（前年同期比78.9%増）を計上いたしました。

⑤ 営業損益・経常損益

上記の結果、営業利益は163百万円（前年同期の営業損失は△385百万円）、経常利益は139百万円（前年同期の経常損失は△385百万円）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純損益

特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく契約解除補償金6百万円、特別損失として契約解除損失7百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、130百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△457百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は5.35円（前年同期の1株当たり当期純損失金額は△19.84円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費用及び部品購入のほか、研究開発費を含めた販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、工具器具及び備品購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期資金調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としておりますが、必要に応じて株式及び新株予約権発行による資金調達を行う場合があります。

なお、当連結会計年度末における借入金による有利子負債の残高は960百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,825百万円となっております。

② 財政状態の分析

a 資産

当連結会計年度末の資産合計は5,504百万円となり、前連結会計年度末に比べて375百万円の増加となりました。現金及び預金が210百万円減少、受取手形及び売掛金が268百万円増加し、たな卸資産が219百万円増加いたしました。

b 負債

当連結会計年度末の負債合計は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円の減少となりました。主要因としては、長期借入金が152百万円減少いたしました。

c 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて685百万円の増加となりました。主要因としては、新株予約権の権利行使に伴う資金調達にて資本金が287百万円増加、資本剰余金が287百万円増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近の資金調達により2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、そして2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,845百万円と財務基盤は安定しています。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	57.3	58.3	64.6	64.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	259.9	120.9	385.1	219.9	194.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	19.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2015年6月期、2017年6月期、2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けに要求に基づいて製造した製品に関してOEM先に独占的に供給するという契約内容となっております。

2019年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation (米国) (現 Thermo Fisher Scientific Inc. (米国))	2006年7月20日	2007年8月31日まで。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. (米国) (現 Danaher Corporation (米国))	2006年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. (米国)	2007年2月26日	2011年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN GmbH (ドイツ)	2014年7月5日	3年間。協議により2020年4月30日まで延長。
当社	Roche Diagnostics, Ltd. (スイス)	2007年10月26日	7年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	㈱LSIメディエンス (日本) (旧 三菱化学メディエンス㈱)	2016年1月1日	2023年3月31日まで延長。
当社	ELITech Group S.p.A (フランス)	2014年12月31日	規制当局による承認から6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

- (注) 1. QIAGEN GmbHとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。
2. Roche Diagnostics, Ltd. との契約は、ロシユグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

(2) 当連結会計年度に終了・解約した契約
該当事項はありません。

(3) ライセンス契約
該当事項はありません。

(4) 第16回及び第17回及び第18回新株予約権の発行

当社は、2018年8月27日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当予定先とする第16回乃至第18回新株予約権（以下それぞれを「第16回新株予約権」、「第17回新株予約権」及び「第18回新株予約権」といい、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件とした新株予約権の第三者割当契約（コミット・イシュー・プログラム（※）。以下「本買取契約」といいます。）を割当予定先との間で締結することを決議しました。詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ③その他の新株予約権等の状況」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費377百万円（前年同期比33.6%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。

主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

(1) 全自動遺伝子検査システム「geneLEAD」の応用展開及び遺伝子抽出及び検査試薬の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現した当社独自のシステムのことです。当連結会計年度は、フランスのエリテックグループ向けにカスタマイズした「geneLEAD XII plus」の製品出荷を開始し多くの引き合いを受けています。今後の収益拡大のための施策として、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込んだ安価でコンパクトな全自動遺伝子検査装置「geneLEAD VIII（自社ブランドの新機種）」を製品化しており、更に顧客の多種多様なニーズに応えるべく「geneLEAD」シリーズとしての応用開発を行っています。

また、これらに搭載する複数の検体及び診断項目へ対応した遺伝子抽出試薬及び検査試薬の開発を進めております。なお、遺伝子抽出試薬は「geneLEAD」シリーズで利用されるだけでなく、DNA自動抽出装置「magLEAD」製品群にも搭載することによりユーザーの様々な自動化ニーズに対応できることを目指した開発を行っています。

(2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

ティップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことです。プロトタイプとしては既に完成していましたが、当連結会計年度は、製品化を目指し、免疫反応の測定技術を保有する企業（潜在顧客）との連携を進めました。まだ、製品化への結論には至っておりませんが、具体的な測定項目を定め、様々な試験を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額96百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、製造設備取得及び金型製作によるものであります。

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	107,512	3,495	38,920	157,621 (1,993.00)	200	5,387	313,139	78 (15)
大館試薬 センター (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	201,479	4,682	9,326	14,707 (6,059.54)	—	52,069	282,264	— (—)

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
エヌピーエス(株)	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	89,398	3,434	2,199	40,140 (16,538.77)	0	3,395	138,570	79 (—)

(3) 在外子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国 カリフ オルニア州)	営業、 その他	—	—	477	—	477	4 (—)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ マイ ンツ)	営業、 その他	—	4,518	1,099	—	5,617	5 (—)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度以降の設備投資計画は、2018年8月27日開催の取締役会において決議した新株式発行に伴い次のとおりとなっております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大館試薬 センター	秋田県 大館市	自動化設備	400	35	増資資金	2018年 9月	2022年 12月	注) 1
		消耗品金型	200	—	増資資金	2019年 10月	2021年 12月	注) 1
		拡張工事	200	3	増資資金	2018年 9月	2020年 10月	注) 1

注) 1. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,066,900	25,066,900	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	25,066,900	25,066,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第17回新株予約権

決議年月日	2018年8月27日
新株予約権の数(個) ※	1,300,000
新株予約権のうち自己株式予約権の数 ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 1,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	—
新株予約権の行使期間 ※	自 2019年9月13日 至 2020年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	<p>当初行使価額 406円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、2018年9月14日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(以下に定義する。)が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」という。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」という。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下「価格算定期間」という。)の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値に対して下記に定義する行使価額修正率を掛けた金額の1円未満の端数を切り捨てた額(以下「基準行使価額」という。)(但し、当該金額が下限行使価額221円を下回る場合下限行使価額)に修正される。</p> <p>行使価額修正率 92%</p> <p>また、いずれかの価格算定期間内に調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらずものとする。)</p>
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※当事業年度の末日(2019年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

18回新株予約権

決議年月日	2018年8月27日
新株予約権の数(個) ※	1,300,000
新株予約権のうち自己株式予約権の数 ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 1,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	—
新株予約権の行使期間 ※	自 2020年9月14日 至 2021年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	<p>当初行使価額 411円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、2018年9月14日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(以下に定義する。)が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」という。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」という。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下「価格算定期間」という。)の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値に対して下記に定義する行使価額修正率を掛けた金額の1円未満の端数を切り捨てた額(以下「基準行使価額」という。)(但し、当該金額が下限行使価額221円を下回る場合下限行使価額)に修正される。</p> <p>行使価額修正率 93%</p> <p>また、いずれかの価格算定期間内に調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらずものとする。)</p>
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※当事業年度の末日(2019年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第16回新株予約権

	第4四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)	第34期 (2018年7月1日から 2019年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	2,000,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	2,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	287
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	574,250
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	287
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	574,250

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年9月17日 (注) 1	2,200,000	20,452,000	663,465	2,880,659	663,465	915,464
2015年10月7日 (注) 2	304,900	20,756,900	91,950	2,972,609	91,950	1,007,414
2017年5月31日 (注) 3	2,310,000	23,066,900	429,290	3,401,899	429,290	1,436,705
2018年7月1日～ 2019年6月30日 (注) 4	2,000,000	25,066,900	287,125	3,689,024	287,125	1,723,830

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 637円

発行価額 603.15円

資本組入額 663,465千円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 603.15円

資本組入額 91,950千円

割当先 いちよし証券株式会社

3. 有償第三者割当

発行価格 371.68円

資本組入額 429,290千円

割当先 株式会社日立ハイテクノロジーズ

4. 第16回新株予約権の行使による増加であります。

5. 当連結会計年度の末日後、2019年9月26日までに、新株予約権の権利行使が行われております。その概要は注記事項の(重要な後発事象)に記載しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	25	61	29	21	10,539	10,676	—
所有株式数 (単元)	—	6	4,241	36,747	15,464	298	193,889	250,645	2,400
所有株式数の割合(%)	—	0.00	1.69	14.66	6.16	0.11	77.35	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,299,200	17.15
株式会社日立ハイテクノロジー ズ	東京都港区西新橋1-24-14	2,310,000	9.21
有限会社ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	4.78
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	712,700	2.84
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	410,000	1.63
高山 茂	千葉県千葉市中央区	212,900	0.84
高橋 計行	滋賀県草津市	206,500	0.82
傳 孝広	東京都江東区	200,100	0.79
佐々木 桂一	東京都渋谷区	104,100	0.41
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK USA (東京都港区六本木1-6-1)	100,800	0.40
計	—	9,756,300	38.92

(注) 1. 「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式は所有しておりません。

3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社日立ハイテクノロジーズは当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,064,500	250,645	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	25,066,900	—	—
総株主の議決権	—	250,645	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

近年における厳しい業績を踏まえ、配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

③ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
 - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
 - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
 - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
 - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
 - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
 - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
 - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
 - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
 - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
 - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
 - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	田島 秀二	1948年8月11日生	1976年4月 アドバンテック東洋㈱入社 1989年2月 当社入社 1989年4月 当社取締役 1989年6月 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 (有)ユニテック代表取締役社長(現任) 2001年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 2002年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱代表取締役社長(現任) 2012年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注3)	4,299,200
専務取締役 技術統括部長	池田 秀雄	1971年6月18日生	1994年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 2004年1月 当社入社 研究開発本部システム開発部開発第1グループ マネージャー 2009年7月 当社技術本部設計第一部長 2011年6月 当社システム開発本部長 2011年9月 当社取締役システム開発本部長 2013年7月 当社取締役システム開発統括本部長 2014年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 2015年1月 当社常務取締役(技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当) 2018年7月 当社専務取締役(現任) 技術開発部・試薬管理部担当 技術開発部長 エヌビーエス㈱代表取締役社長(現任) 2019年7月 製品サポート部・メカ設計部・エレキ設計部・ソフト設計部・試薬開発部・試薬管理部担当 技術統括部長(現任)	(注3)	1,000
常務取締役	古川 昭宏	1954年7月20日生	1987年12月 共同PR㈱入社 1992年11月 (有)アイアールジャパン入社 2000年12月 (有)ジュピターテレコム入社 2006年11月 当社入社 業務本部IR・社長室長 2012年7月 当社事業本部長 2015年1月 当社営業本部長 2015年9月 当社取締役営業本部長 2016年7月 当社取締役事業推進本部長 2017年12月 Precision System Science USA, Inc. CEO(現任) 2018年4月 当社取締役営業部長 2018年7月 当社常務取締役営業部長 品質保証部・営業部・事業戦略室・グローバル営業統括担当 2019年7月 当社常務取締役(現任) 品質保証部・営業1部・営業2部・サプライチェーンマネジメント部・学部担当(現任)	(注3)	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 総務部長	田中 英樹	1968年10月21日生	1992年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2000年7月 O.G.I.ベンチャーキャピタル入社 2003年12月 当社入社 経営企画部 2012年7月 当社業務本部IR・社長室長兼内部監査室長 2017年12月 当社管理部IR・社長室長兼内部監査室長 2018年7月 当社管理部長 2018年9月 当社取締役管理部長 管理部担当 2019年7月 当社取締役総務部担当(現任) 総務部長(現任)	(注3)	2,700
取締役	團野 達郎	1948年6月21日生	1973年4月 日野自動車工業㈱(現 日野自動車㈱) 入社 2001年6月 同社執行役員 2003年6月 同社常務執行役員 2004年5月 日昇産業㈱(現 日野トレーディング㈱) 代表取締役社長 2009年6月 ジェイ・バス㈱代表取締役副社長 2011年6月 同社代表取締役社長 2015年9月 当社社外取締役(現任)	(注3)	—
常勤監査役	荻原 大輔	1971年5月14日生	1994年10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1998年5月 公認会計士登録 2002年1月 荻原公認会計士事務所開設(現任) 2002年5月 税理士登録 2007年9月 当社監査役 2019年9月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役	本島 佳代子	1969年5月21日生	2000年4月 弁護士登録(東京弁護士会) ホワイト・アンド・ケース法律事務所入所 2004年4月 小池・本島法律事務所設立(現任) 2019年9月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役	鈴木 泰浩	1979年12月19日生	2003年4月 ㈱NTTドコモ入社 2008年12月 新日本有限責任監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人) 入所 2012年10月 公認会計士登録 2017年9月 鈴木泰浩公認会計士事務所開設(現任) 2017年10月 税理士登録 2017年12月 税理士法人オリナス・パートナーズ設立代表社員(現任) 2019年9月 当社監査役(現任)	(注4)	—
計					4,303,700

- (注) 1. 取締役團野達郎は、社外取締役であります。
2. 監査役荻原大輔、本島佳代子及び鈴木泰浩は、社外監査役であります。
3. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
部屋 健太郎	1978年11月26日生	2007年12月 新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）入所 2012年10月 公認会計士登録 2016年7月 部屋公認会計士事務所開設（現任） 2016年11月 税理士登録 2017年12月 税理士法人オリナス・パートナーズ設立代表社員（現任） 2019年9月 当社補欠監査役（現任）	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の團野達郎は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における経営に活かせるものと判断したからであります。

社外監査役の荻原大輔につきましては、経営に関与したことはありませんが、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

社外監査役の本島佳代子につきましては、経営に関与したことはありませんが、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

社外監査役の鈴木泰浩につきましては、経営に関与したことはありませんが、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間に資本的関係、又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資するものを選任することとしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営戦略や経営計画等の立案について自由闊達な意見を述べ、事業推進にあたり対処すべき社会的課題についてもその対処方法等を検討し、また、取締役会において、業務執行取締役・執行役員から担当業務の業務執行状況や経営課題進捗状況の報告を受け、経営状況の監視を行っており、必要に応じて指示命令を行っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、内部統制監査等を効率的・有効的に実施するため、監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

社外監査役3名で構成される監査役会は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役3名は、金融機関経験者、公認会計士資格者、会社経営者にて、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

社長直属の内部監査室（5名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2015年度版）、国際規格ISO13485（2016年度版）、米国21CFR Part820（QSR）、IVDD（In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC）及び医療品医療機器等法（QMS省令169号）に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

会計監査につきましては、仰星監査法人による適正かつ厳正な会計監査を受け、会計上の課題につきましては随時相談・確認を行い、管理機能を充実させるためのアドバイスを受け、公正な経営システムづくりに取り組んでおります。

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中川 隆之	仰星監査法人
宮島 章	

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定に当たり監査の品質・専門性、監査の適切さ、監査法人としての独立性、法令等の遵守状況に加え監査継続期間、監査の効率性及び監査報酬の妥当性を考慮しております。

監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会の同意に基づき監査役会が監査法人を解任します。

また、監査法人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合のほか、より適切な監査を行うために監査法人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は監査法人の選任及び解任並びに監査法人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の監査の相当性及び監査の品質を総合的に勘案した結果、監査法人の評価について問題ないと判断しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,600	—	20,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,600	—	20,600	—

b. その他重要な報酬の内容
(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与（基本報酬）及び年1回の業績連動給与（賞与）により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しており、その内容は取締役会で審議され決定されます。

なお、業績連動給与の指標としては、重要な会社経営目標指標である連結営業利益を対象しており、具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数（人）	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	1	150
常務	125	1	125
取締役	100	1	100

※ 上記は、2019年9月27日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・取締役のうち、田島秀二、池田秀雄、古川昭宏、田中英樹は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。
- ・当該事業年度は連結営業利益が163百万円でしたが、配当を実施しなかったため、業績連動型報酬を支給しません。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	64,218	64,218	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	9,600	9,600	—	—	5

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額（賞与を含む）及びその他の報酬等は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、当社の成長戦略に沿った業務提携関係の構築に繋がり、当社の企業価値向上に寄与すると考えられるもの等、それら以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	37,440
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,170	1,845,417
受取手形及び売掛金	932,046	1,200,341
商品及び製品	312,375	478,750
仕掛品	370,517	365,993
原材料及び貯蔵品	509,249	566,766
その他	188,832	243,663
貸倒引当金	△2,045	△1,890
流動資産合計	4,367,146	4,699,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1,205,012	※ 1,207,484
減価償却累計額	△776,022	△809,094
建物及び構築物 (純額)	428,990	398,390
機械装置及び運搬具	186,879	179,552
減価償却累計額	△168,879	△163,421
機械装置及び運搬具 (純額)	17,999	16,130
工具、器具及び備品	809,282	873,189
減価償却累計額	△785,762	△821,165
工具、器具及び備品 (純額)	23,519	52,024
土地	※ 212,469	※ 212,469
リース資産	26,564	24,838
減価償却累計額	△26,285	△24,636
リース資産 (純額)	279	201
建設仮勘定	17,493	60,853
有形固定資産合計	700,751	740,069
無形固定資産		
ソフトウェア	1,510	3,766
無形固定資産合計	1,510	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	4,300	5,809
その他	17,785	18,475
投資その他の資産合計	59,525	61,725
固定資産合計	761,788	805,561
資産合計	5,128,934	5,504,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,632	369,409
短期借入金	※ 500,000	※ 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 328,950	※ 247,483
未払法人税等	22,058	30,367
賞与引当金	9,595	7,027
製品保証引当金	1,884	—
その他	172,784	151,775
流動負債合計	1,389,905	1,286,064
固定負債		
長期借入金	※ 385,515	※ 233,032
繰延税金負債	6,183	6,227
製品保証引当金	39,798	108
その他	16,137	1,944
固定負債合計	447,634	241,311
負債合計	1,837,540	1,527,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,689,024
資本剰余金	1,309,494	1,596,619
利益剰余金	△1,379,307	△1,248,989
株主資本合計	3,332,086	4,036,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△40,692	△62,222
その他の包括利益累計額合計	△40,692	△62,222
新株予約権	—	2,795
純資産合計	3,291,393	3,977,227
負債純資産合計	5,128,934	5,504,603

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,641,164	4,381,442
売上原価	※1 2,329,390	※1 2,830,151
売上総利益	1,311,774	1,551,290
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,697,332	※2, ※3 1,387,292
営業利益又は営業損失(△)	△385,558	163,998
営業外収益		
受取利息	153	147
業務受託料	6,117	134
物品売却益	2,750	—
助成金収入	3,680	—
未払配当金除斥益	1,149	—
保険返戻金	81	—
その他	867	787
営業外収益合計	14,800	1,069
営業外費用		
支払利息	12,559	9,667
為替差損	1,860	3,891
株式交付費	—	4,345
新株予約権発行費	—	7,889
その他	0	—
営業外費用合計	14,420	25,794
経常利益又は経常損失(△)	△385,178	139,272
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 511
受取補償金	42,218	—
受取保険金	—	5,855
契約解除補償金	—	6,871
特別利益合計	42,218	13,238
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,550	※5 443
契約解除損失	—	7,233
災害による損失	—	5,606
減損損失	※6 96,406	—
特別損失合計	98,957	13,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△441,917	139,227
法人税、住民税及び事業税	13,265	10,447
法人税等調整額	2,433	△1,538
法人税等合計	15,699	8,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△457,616	130,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△457,616	130,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△457,616	130,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,326	△21,529
その他の包括利益合計	※ △2,326	※ △21,529
包括利益	△459,942	108,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△459,942	108,788

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△457,616	△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△457,616	△457,616
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	3,332,086

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△38,366	△38,366	3,751,335
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,326	△2,326	△2,326
当期変動額合計	△2,326	△2,326	△459,942
当期末残高	△40,692	△40,692	3,291,393

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	3,332,086
当期変動額				
新株の発行	287,125	287,125		574,250
親会社株主に帰属する当期純利益			130,318	130,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	287,125	287,125	130,318	704,568
当期末残高	3,689,024	1,596,619	△1,248,989	4,036,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,692	△40,692	—	3,291,393
当期変動額				
新株の発行				574,250
親会社株主に帰属する当期純利益				130,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,529	△21,529	2,795	△18,734
当期変動額合計	△21,529	△21,529	2,795	685,833
当期末残高	△62,222	△62,222	2,795	3,977,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△441,917	139,227
減価償却費	83,350	85,557
引当金の増減額 (△は減少)	39,772	△44,190
受取利息	△153	△147
支払利息	12,559	9,667
新株予約権発行費	—	7,889
株式交付費	—	4,345
固定資産売却損益 (△は益)	—	△511
固定資産除却損	2,550	443
減損損失	96,406	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,498	△268,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,835	△256,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,128	14,632
その他	112,002	△74,244
小計	△31,220	△382,884
利息の受取額	153	147
利息の支払額	△11,580	△9,426
法人税等の支払額	△12,800	△11,548
法人税等の還付額	22,635	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,812	△403,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△108,568	△89,608
有形固定資産の売却による収入	—	2,705
無形固定資産の取得による支出	△6,281	△6,743
保険積立金の積立による支出	△1,010	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,860	△94,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△334,631	△333,950
リース債務の返済による支出	△2,015	△2,092
配当金の支払額	△69	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	566,784
新株予約権の発行による収入	—	5,915
新株予約権の発行による支出	—	△7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,715	308,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,038	△21,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,427	△210,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,598	2,036,170
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,036,170	※ 1,825,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 4社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

エヌピーエス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	117,757千円	107,985千円
土地	157,621	157,621
計	275,378	265,606

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	300,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	214,662	161,838
長期借入金	241,830	174,992
計	756,492	616,830

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	3,652千円	3,253千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
賞与引当金繰入額	3,330千円	510千円
貸倒引当金繰入額	289	△155
製品保証引当金繰入額	41,251	—
給料及び手当	325,670	293,609
支払手数料	199,713	177,093
退職給付費用	10,289	9,859
研究開発費	568,080	377,229

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	568,080千円	377,229千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	511千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	574	—
工具、器具及び備品	1,975	157
リース資産	0	0
ソフトウェア	0	285
計	2,550	443

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度比で営業赤字の圧縮となりました。翌連結会計年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失96,406千円を特別損失に計上することいたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	103
		機械装置及び運搬具	16,295
		工具、器具及び備品	43,816
		リース資産	512
		土地	870
		ソフトウェア	2,766
		建設仮勘定	32,042
		合計	96,406

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,326	△21,529
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,326	△21,529
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,326	△21,529
その他の包括利益合計	△2,326	△21,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	23,066,900	—	—	23,066,900
合計	23,066,900	—	—	23,066,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	23,066,900	2,000,000	—	25,066,900
合計	23,066,900	2,000,000	—	25,066,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は第16回新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第16回新株予約権(注1)(注2)	普通株式	—	2,000,000	2,000,000	—	—
	第17回新株予約権(注1)(注3)	普通株式	—	1,300,000	—	1,300,000	1,469
	第18回新株予約権(注1)(注4)	普通株式	—	1,300,000	—	1,300,000	1,326
合計			—	4,600,000	2,000,000	2,600,000	2,795

(変動事由の概要)

(注1) 第16回新株予約権、第17回新株予約権、第18回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(注2) 第16回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(注3) 第17回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(注4) 第18回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
現金及び預金勘定	2,056,170千円	1,845,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,036,170	1,825,417

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、為替に係るデリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち86.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,056,170	2,056,170	—
(2) 受取手形及び売掛金	932,046		
貸倒引当金 (*1)	△2,045		
	930,000	930,000	—
資産計	2,986,171	2,986,171	—
(1) 支払手形及び買掛金	354,632	354,632	—
(2) 未払法人税等	22,058	22,058	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
(4) 長期借入金 (*2)	714,465	711,238	△3,226
負債計	1,591,156	1,587,929	△3,226

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,845,417	1,845,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,341		
貸倒引当金 (*1)	△1,890		
	1,198,450	1,198,450	—
資産計	3,043,868	3,043,868	—
(1) 支払手形及び買掛金	369,409	369,409	—
(2) 未払法人税等	30,367	30,367	—
(3) 短期借入金	480,000	480,000	—
(4) 長期借入金 (*2)	480,515	474,729	△5,785
負債計	1,360,292	1,354,506	△5,785

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップがヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式(*)	37,440	37,440

(*) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,056,170	—	—	—
受取手形及び売掛金	932,046	—	—	—
合計	2,988,216	—	—	—

当連結会計年度 (2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,845,417	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,200,341	—	—	—
合計	3,045,758	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	328,950	227,483	106,746	47,844	3,442	—
合計	828,950	227,483	106,746	47,844	3,442	—

当連結会計年度（2019年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
長期借入金	247,483	126,746	67,844	23,442	15,000	—
合計	727,483	126,746	67,844	23,442	15,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年6月30日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、2016年7月に退職一時金制度を確定給付から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）23,943千円、当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）25,169千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	1,118,606千円	1,119,739千円
減価償却超過額	199,594	162,147
土地	47,344	47,344
賞与引当金	3,046	1,352
未払事業所税等	2,933	2,644
未払事業税	3,652	5,711
未払社会保険	451	214
未払費用	798	808
その他	26,217	21,666
繰延税金資産小計	1,402,645	1,361,629
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	—	△1,117,388
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	—	△237,223
評価性引当額小計(注1)	△1,396,529	△1,354,611
繰延税金資産合計	6,116	7,017
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△4,453	△4,334
その他	△3,546	△3,100
繰延税金負債合計	△7,999	△7,435
繰延税金負債の純額	△1,883	△417

(注1) 評価性引当額が41,918千円減少しております。この減少の主な内容は減損損失が減価償却により税務上認容されたことにより、評価性引当額が37,447千円減少したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(*1)	139,993	70,335	—	—	110,905	798,506	1,119,739
評価性引当額	△139,993	△70,335	—	—	△110,905	△796,154	△1,117,388
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,351	(*2) 2,351

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金1,119,739千円(法定実務税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,351千円を計上しております。当該繰延税金資産2,351千円は、連結子会社 Precision System Science USA, Inc. における税務上の繰越欠損金123,591千円の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率(調整)	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	30.5%
評価性引当額		△30.9
住民税均等割等		4.3
子会社との税率差異		0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
未実現利益		1.5
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは従来「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受注製造」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループは自動化装置及び自動化装置に付随する試薬・消耗品に加えて、自動化装置に関するメンテナンスサポートを含めた自動化システムインテグレーションサービスを提供しています。今後の事業展開、経営管理体制の実態、経営資源の配分等の観点から報告セグメントを再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日至 2018年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日至 2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	試薬・消耗品	メンテナンス関連	受託製造	合計
外部顧客への売上高	1,902,835	964,497	353,374	420,457	3,641,164

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
935,722	776,737	1,840,830	87,874	3,641,164

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ELITech Group S.p.A	609,657
Roche Diagnostics GmbH	479,353
NanoString Technologies, Inc.	432,592
QIAGEN Instruments AG	375,195

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	試薬・消耗品	メンテナンス関連	受託製造	合計
外部顧客への売上高	2,695,730	1,058,799	314,778	312,134	4,381,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
985,838	671,013	2,604,522	120,067	4,381,442

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ELITech Group S.p.A	1,039,738
QIAGEN Instruments AG	692,621
Roche Diagnostics GmbH	497,412

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	142.69円	1株当たり純資産額	158.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.84円	1株当たり当期純利益金額	5.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△457,616	130,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△457,616	130,318
普通株式の期中平均株式数(株)	23,066,900	24,343,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	179,717
(うち新株予約権(株))	－	(179,717)

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の行使)

当社が発行した第三者割当による第17回新株予約権(行使価額修正条項付)について、当連結会計年度の末日後、2019年9月26日までに一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

① 新株予約権の行使個数	100,000個
② 資本金の増加額	19,306千円
③ 資本準備金の増加額	19,306千円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 100,000株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	480,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	328,950	247,483	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,092	1,463	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	385,515	233,032	1.28	2019年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,407	1,944	—	2019年～2022年
合計	1,219,964	963,922	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,746	67,844	23,442	15,000
リース債務	1,166	777	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	947,475	2,042,591	3,085,290	4,381,442
税金等調整前四半期(当期)純利益又は金額税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△6,234	△19,691	△29,823	139,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△9,209	△21,500	△38,523	130,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.40	△0.91	△1.60	5.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.40	△0.51	△0.68	6.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,211	1,179,847
受取手形	1,652	1,530
売掛金	※2 777,248	※2 1,103,821
商品及び製品	317,317	468,072
仕掛品	329,392	313,439
原材料及び貯蔵品	351,544	372,452
前渡金	8,540	2,025
前払費用	25,281	25,200
未収入金	※2 16,771	※2 217
未収還付消費税等	132,896	196,042
関係会社短期貸付金	50,000	—
貸倒引当金	△795	△1,105
流動資産合計	3,288,060	3,661,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 325,422	※1 308,958
機械及び装置	3,047	6,442
車両運搬具	7	1
工具、器具及び備品	10,460	46,003
土地	※1 172,328	※1 172,328
リース資産	79	57
建設仮勘定	8,233	49,363
有形固定資産合計	519,579	583,157
無形固定資産		
ソフトウェア	143	2,865
その他	72	72
無形固定資産合計	216	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	200,083	200,083
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	536	263
その他	10,672	10,672
投資その他の資産合計	352,842	352,569
固定資産合計	872,638	938,664
資産合計	4,160,698	4,600,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ₂ 155,286	※ ₂ 266,250
短期借入金	※ ₁ 300,000	※ ₁ 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 328,950	※ ₁ 247,483
未払金	144,989	81,559
未払費用	10,777	9,130
未払法人税等	14,394	23,568
前受金	76	13,051
預り金	12,075	8,815
賞与引当金	6,152	—
その他	1,646	1,166
流動負債合計	974,348	931,024
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 385,515	※ ₁ 233,032
繰延税金負債	1,730	1,730
製品保証引当金	39,366	—
その他	3,110	1,944
固定負債合計	429,722	236,706
負債合計	1,404,070	1,167,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,689,024
資本剰余金		
資本準備金	1,436,705	1,723,830
資本剰余金合計	1,436,705	1,723,830
利益剰余金		
利益準備金	48,367	48,367
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,130,344	△2,031,540
利益剰余金合計	△2,081,976	△1,983,172
株主資本合計	2,756,627	3,429,682
新株予約権	—	2,795
純資産合計	2,756,627	3,432,477
負債純資産合計	4,160,698	4,600,208

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	※1 3,220,408	※1 4,068,723
売上原価	※1 2,084,385	※1 2,680,557
売上総利益	1,136,023	1,388,165
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,593,085	※1, ※2 1,258,187
営業利益又は営業損失 (△)	△457,061	129,978
営業外収益		
受取利息	※1 276	※1 76
物品売却益	2,750	—
未払配当金除斥益	1,149	—
その他	※1 506	※1 598
営業外収益合計	4,683	674
営業外費用		
支払利息	11,052	8,142
為替差損	1,493	6,910
株式交付費	—	4,345
新株予約権発行費	—	7,889
その他	0	—
営業外費用合計	12,546	27,287
経常利益又は経常損失 (△)	△464,924	103,364
特別利益		
受取補償金	42,218	—
受取保険金	—	5,855
契約解除補償金	—	6,871
特別利益合計	42,218	12,727
特別損失		
固定資産除却損	2,103	81
契約解除損失	—	7,233
減損損失	※3 107,321	—
災害による損失	—	5,606
特別損失合計	109,424	12,921
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△532,130	103,170
法人税、住民税及び事業税	4,161	4,366
法人税等調整額	△93	—
法人税等合計	4,067	4,366
当期純利益又は当期純損失 (△)	△536,198	98,804

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	△1,594,146	△1,545,778	3,292,826	3,292,826
当期変動額								
当期純損失（△）					△536,198	△536,198	△536,198	△536,198
当期変動額合計	—	—	—	—	△536,198	△536,198	△536,198	△536,198
当期末残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	△2,130,344	△2,081,976	2,756,627	2,756,627

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	△2,130,344	△2,081,976	2,756,627	
当期変動額								
新株の発行	287,125	287,125	287,125				574,250	
当期純利益					98,804	98,804	98,804	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	287,125	287,125	287,125	—	98,804	98,804	673,054	
当期末残高	3,689,024	1,723,830	1,723,830	48,367	△2,031,540	△1,983,172	3,429,682	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,756,627
当期変動額		
新株の発行		574,250
当期純利益		98,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,795	2,795
当期変動額合計	2,795	675,849
当期末残高	2,795	3,432,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	117,757千円	107,985千円
土地	157,621	157,621
計	275,378	265,606

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期借入金	300,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	214,662	161,838
長期借入金	241,830	174,992
計	756,492	616,830

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	9,010千円	3,252千円
短期金銭債務	107,681	94,030

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	2,813千円	2,203千円
仕入高	499,952	826,053
販売費及び一般管理費	373,137	236,056
営業取引以外の取引による取引高	267	69

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.0%、当事業年度24.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.0%、当事業年度75.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	199,218千円	183,130千円
賞与引当金繰入額	2,790	—
製品保証引当金繰入額	39,366	—
支払手数料	321,466	267,783
減価償却費	20,144	15,445
貸倒引当金繰入額	39	309
研究開発費	629,135	400,556

※3 減損損失

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

当事業年度におきましては、前事業年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌事業年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当事業年度において、当社が保有する固定資産(土地、建物、生産設備など)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,321千円を特別損失に計上することといたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	151
		機械装置及び運搬具	14,867
		工具、器具及び備品	50,911
		リース資産	388
		土地	233
		ソフトウェア	698
		建設仮勘定	40,070
		合計	107,321

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

子会社株式及び出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式200,083千円、関係会社出資金107,520千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

子会社株式及び出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式200,083千円、関係会社出資金107,520千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	957,885千円	966,423千円
減価償却超過額	133,987	97,804
関係会社株式評価損	64,092	64,092
土地	34,943	34,943
賞与引当金	1,874	—
未払事業所税等	2,933	2,644
未払社会保険	267	—
未払事業税	3,359	5,608
棚卸資産評価損	6,895	6,895
その他	950	1,019
繰延税金資産小計	1,207,189	1,179,432
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当	—	△966,423
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当	—	△213,008
評価性引当額小計	△1,207,189	△1,179,432
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他	1,730	1,730
繰延税金負債合計	1,730	1,730
繰延税金負債の純額	1,730	1,730

(重要な後発事象)

当事業年度の末日後、2019年9月26日までに、新株予約権の権利行使が行われております。その概要は、連結財務諸表における注記事項 (重要な後発事象) に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	325,422	2,472	—	18,935	308,958	270,443
	機械及び装置	3,047	4,702	—	1,307	6,442	19,642
	車両運搬具	7	—	—	5	1	1,586
	工具、器具及び備品	10,460	69,966	25	34,398	46,003	753,983
	土地	172,328	—	—	—	172,328	—
	リース資産	79	—	—	22	57	23,047
	建設仮勘定	8,233	41,130	—	—	49,363	—
	計	519,579	118,271	25	54,668	583,157	1,068,703
無形固定資産	ソフトウェア	143	3,006	59	224	2,865	—
	その他	72	—	—	—	72	—
	計	216	3,006	59	224	2,938	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	試薬製造用機械4,702千円
工具、器具及び備品	金型製作15,193千円、自社装置を在庫より振替37,386千円
建設仮勘定	試薬製造用機械32,295千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	795	1,105	795	1,105
賞与引当金	6,152	—	6,152	—
製品保証引当金	39,366	—	39,366	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 島 章 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【会社名】	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 田島秀二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社3社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【会社名】	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田島 秀二は、当社の第34期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。